



平成 29 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 アイサンテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 淳
(JASDAQ コード番号 4667)
問合せ先 経営企画室室長 曾我 泰典
(Tel 052-950-7500)

岡谷鋼機株式会社との資本提携 及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 8 月 9 日開催の取締役会において、以下のとおり、岡谷鋼機株式会社と、資本提携（以下「本資本提携」といいます。）を行うことを決議いたしました。また、同社を割当予定先として、第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

I. 資本提携の概要

1. 本資本提携の目的及び理由

当社は、1970 年の創業以来、「測量」に係るシステムの技術発展と共に成長し、測量・不動産登記に関わる多くのお客様の業務効率を向上させる専用ソフトウェアの開発・販売の事業展開を進めてまいりました。

一方、高精度三次元地図（※1）の活用を中心として、当社を取り巻くビジネス環境は大きく変化しております。自動車の「自動運転技術」が、ICT/IoT における重要なテーマとして取り上げられる中、自動運転機能を備えた自動車の実用化に向けた実証実験が、自動車メーカーをはじめ自動車部品メーカー、周辺企業、大学等の研究機関、地方自治体等で積極的に進められ、その実用化等の開発が進められております。

当社は、本日付で公表しております「岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーとのワンマイルモビリティの事業化に向けた業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、自動走行技術の中でも先行して市場形成が見込まれるワンマイルモビリティ（※2）に着目し、この市場での優位性を獲得するため、創業以来 348 年の歴史によってグローバルかつ多方面にわたる販売チャネルを築き、当社製産業用ドローン「Winser」の国内総代理店としての事業を担う等、当社とは三次元ソリューション事業（※3）を推進する関係にある岡谷鋼機株式会社及び名古屋大学発のベンチャー企業であり、当社の開発する高精度三次元地図「ADASmap」を活用するオープンソース自動運転ソフトウェア「Autoware」の開発企業として多くのパートナー企業を獲得するとともに、当社とは互いの強みを活かし、一般道における自動走行実証実験を全国各地で推進している株式会社ティアフォーとの間で業務提携に関する覚書を締結するに至りました。この業務提携により、人材、技術、資金といった各社の強みを活かすとともに緊密に連携しながら新事業創出に必要な知見・ノウハウを獲得し、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指してまいります。

当社は、岡谷鋼機株式会社との資本面での提携関係を構築することが、上記業務提携を推進する上での関係強化につながり、ひいてはワンマイルモビリティの事業化の実現を通じた将来的な企業価値の向上に資すると判断し、岡谷鋼機株式会社と本資本提携を行うことといたしました。

※1 高精度三次元地図は、三菱電機株式会社が開発した車載型による移動式高精度三次元計測システム「モービルマッピングシステム」に搭載の GPS、レーザースキャナーカメラなどの機器を利用し、走行しながら建物・道路の形状・標識・ガードレール・路面文字・マンホール等の道路周辺の三次元位置情報を精度 10cm 以内の高精度で効率的に取得したデータをベースに、その地図の用途に応じた必要情報を保有するものとして作成される地図です。

※2 ワンマイルモビリティとは、小型モビリティによる限定地域での低速自動走行技術を活用した、社

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

会課題解決型の「次世代端末交通システム」をいいます。また低速自動走行とは、概ね時速 30km 以下を前提とし、米当局や内閣府の定めるレベル4（完全自動運転）の走行を指します。

※3 「三次元ソリューション事業」とは、当社の次の事業を指します。当社事業の主たる市場である土木、測量市場において、移動しながら三次元データを取得するモバイルマッピングシステム、空から三次元データを取得する産業用 UAV、地上で固定して三次元データを取得する固定スキャナなどの三次元計測機器を用いた、三次元データの活用が推進されております。当社ではそのような市場の動きを受け、三次元計測機器の販売、取得した三次元データの編集を目的としたソフトウェアの開発・販売、三次元計測機器を用いた三次元データ作成の請負業務などを実施しており、これら事業を総称し、「三次元ソリューション事業」としております。

2. 本資本提携の内容

当社は、岡谷鋼機株式会社を割当先として、第三者割当により本新株式 55,700 株を割り当てます。本第三者割当増資の詳細につきましては、下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

3. 本資本提携の相手先の概要

岡谷鋼機株式会社の概要につきましては、下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 本資本提携の日程

- | | |
|---------------------|--------------------|
| (1) 取締役会決議日 | : 平成 29 年 8 月 9 日 |
| (2) 本資本提携に関する覚書締結の日 | : 平成 29 年 8 月 9 日 |
| (3) 本第三者割当増資の払込期日 | : 平成 29 年 8 月 25 日 |

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 29 年 8 月 25 日
(2) 発行新株式数	普通株式 55,700 株
(3) 発行価額	1 株につき金 3,590 円 (総額 199,963,000 円)
(4) 調達資金の額 (差引手取概算額)	193,463,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によるものとし、全株を岡谷鋼機株式会社に割り当てる。
(6) その他	金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

上記「Ⅰ. 資本提携の概要 1. 本資本提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーは業務提携に関する基本合意書を締結しており、当社は、岡谷鋼機株式会社との資本面での提携関係を構築することが、当該業務提携を推進する上での関係強化につながり、ひいては将来的な企業価値の向上に資すると判断しております。

そのため、増資の方法についても、本業務提携の相手先の 1 社である岡谷鋼機株式会社という特定の者との関係を前提とする第三者割当の方法を選択いたしました。

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
199,963,000	6,500,000	193,463,000

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額は、登録免許税を含む登記関連費用 100 万円、弁護士費用 350 万円、その他事務費用等 200 万円の合計額です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 193,463,000 円については、下表①及び②記載のとおり、ワンマイルモビリティの開発費及び事業推進費に全て充当される予定です。

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
① ワンマイルモビリティの開発費	150,000	平成 29 年 8 月～平成 31 年 3 月
② ワンマイルモビリティの事業推進費	43,463	平成 29 年 8 月～平成 31 年 3 月

- (注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

現在、国内では過疎・高齢化、環境負荷、物流ドライバー不足や高齢者向け移手段の確保等、交通社会における課題が顕著になるとともに、その解決策の一つとして、自動運転技術の実用化が期待されております。また、自動運転技術を用いた自動走行の将来像については、経済産業省や国土交通省をはじめとして全国各地において実証実験が進められておりますが、特に愛知県において、当社はその実現に向けた実証実験を積極的に行っております。また、今年度は、愛知県による「平成 29 年度 自動走行実証推進事業」を受託し、当社及び株式会社ティアフォーを中心とした体制による実証実験を開始しております。

その中で当社は、自動運転技術の中でも先行して将来の新たな市場形成が見込まれる、一般道におけるワンマイルモビリティに着目し、割当予定先である岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーと業務提携を行います。この業務提携を通じ、各社と緊密に連携しながら新事業創出に必要な知見・ノウハウを獲得し、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指します。今回の調達資金は、全てこの実現に向けて充当するものであります。

具体的には、上表①記載の金額については、平成 31 年 3 月までに、株式会社ティアフォーの開発する自動運転プラットフォーム「Autoware」と当社事業である「高精度三次元地図」の組み合わせによるワンマイルモビリティの実現に伴う新たな技術開発費用に充当いたします。上表②記載の金額については、平成 31 年 3 月までに、一般道における公道実証実験に要する費用及び岡谷鋼機株式会社との協力による新たなビジネスモデルの構築に向けた実証実験等に要する費用に充当いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、一層の事業拡大及び企業価値の向上を図ることができるため、本第三者割当増資は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価格は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（平成 29 年 8 月 8 日）の株式会社東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における当社普通株式の終値である 3,590 円といたしました。

なお、当該直前営業日までの 1 ヶ月間の終値平均 3,608 円に対するディスカウント率は 0.50%、同 3 ヶ月間の終値平均 3,668 円に対するディスカウント率は 2.13%、同 6 ヶ月間の終値平均 3,720 円に対するディスカウント率は 3.49%であります。

取締役会決議日の直前営業日終値を基準といたしました理由は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日付）にて、第三者割当により株式の発行を行う場合の払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）を基準として決定することとされており、また、算定時に最も近い時点の市場価格である発行決議日の直前営業日の終値が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格であり、当該価格を基礎として算定した本第三者割当増資の払込金額を含む発行条件について合理性があると判断したためであります。

また、上記発行価格については、当社監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）から、日本証券業協会の上記指針に準拠したものであり、上記と同様の理由により、割当予定先に特に有利な金額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により割当予定先に割り当てる株式数は 55,700 株（議決権 557 個相当）であり、平成 29 年 3 月 31 日現在の当社発行済株式数 5,207,100 株（総議決権数 52,038 個）に対して、1.07%（当社議決権総数に対し 1.07%）の希薄化が生じるものと認識しております。

しかしながら、前記「I. 資本提携の概要 1. 本資本提携の目的及び理由」に記載のとおり、割当予定先との資本面での提携関係を構築することが、割当予定先及び株式会社ティアフォーとの間の業務提携を推進する上での関係強化につながり、ひいてはワンマイルモビリティ事業化の実現による将来的な企業価値の向上に資すると考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 商号	岡谷鋼機株式会社	
② 本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 岡谷 篤一	
④ 事業内容	鉄鋼、特殊鋼、非鉄金属、電機・電子部品、化成品、機械・工具、配管住設機器、建設関連、食品等の国内販売・輸出入貿易・建設業・倉庫業・不動産業	
⑤ 資本金の額	9,128百万円	
⑥ 設立年月日	昭和12年	
⑦ 発行済株式数	9,720,000株	
⑧ 事業年度の末日	2月末日	
⑨ 従業員数	連結：4,926名 単体：659名 (平成29年2月末日現在)	
⑩ 主要取引先	トヨタ自動車株式会社、新日鐵住金株式会社	
⑪ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行	
⑫ 大株主及び持株比率 (平成29年2月28日現在)	岡谷不動産株式会社	12.49%
	岡谷篤一	4.96%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.76%
	新日鐵住金株式会社	4.36%
	三井住友信託銀行株式会社	4.13%
	株式会社りそな銀行	2.73%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.58%
	岡谷鋼機社員持株会	1.96%
	オークマ株式会社	1.67%
公益財団法人真照会	1.42%	
⑬ 当社との関係等		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	当社は割当予定先との間で商品、サービスの販売及び仕入の取引関係があります。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 当該株式に関する事項	本新株式の発行から2年以内に本新株式の全部又は一部を譲渡した場合に	

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

		は、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告する旨及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約書を締結いたします。	
⑮ 最近3年間の財政状態及び経営成績			
決 算 期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
連 結 純 資 産	173,195	157,831	184,427
連 結 総 資 産	484,722	417,688	446,726
1株当たり連結純資産	17,128円77銭	15,507円43銭	18,244円11銭
連 結 売 上 高	816,828	785,443	753,311
連 結 営 業 利 益	16,195	16,301	14,466
連 結 経 常 利 益	19,525	20,528	18,058
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,471	12,888	11,611
1株当たり連結当期純利益	1,295円23銭	1,338円59銭	1,206円2銭
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	95円00銭 (15円00銭)	165円00銭 (80円00銭)	175円00銭 (85円00銭)

(単位：百万円。特記しているものを除きます。)

(注) 割当予定先は、株式会社名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場しており、役員及び主要株主を有価証券報告書等の法定開示書類において公表しております。また、割当予定先は、名古屋証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を記載しております。以上より、当社は、割当予定先の役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由につきましては、上記「I. 資本提携の概要 1. 本資本提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先より、当社普通株式の保有方針について、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

なお、当社は、割当予定先より、本第三者割当増資の払込期日から2年以内に当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の払込みに要する財産の存在について、割当予定先が平成29年7月12日に提出した第82期第1四半期報告書に記載の四半期連結貸借対照表の現金及び預金の額(12,931百万円)により、本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しており、同社による本第三者割当増資の払込みに関して確実性があるものと判断しております。

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 29 年 3 月 31 日現在）		募集後	
加藤 清久	28.89%	加藤 清久	28.59%
三菱電機株式会社	6.72%	三菱電機株式会社	6.65%
有限会社アット	4.49%	有限会社アット	4.45%
安藤 和久	3.19%	安藤 和久	3.15%
野村證券株式会社	2.34%	野村證券株式会社	2.32%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)	2.13%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)	2.11%
柳澤 哲二	1.53%	柳澤 哲二	1.51%
アイサンテクノロジー従業員持株会	1.36%	アイサンテクノロジー従業員持株会	1.35%
加藤 淳	1.36%	加藤 淳	1.34%
野呂 充	1.20%	野呂 充	1.19%

(注) 平成 29 年 3 月 31 日現在の株主名簿に基づき記載しております。募集前の持株比率は、平成 29 年 3 月 31 日現在における発行済株式総数を基準とし、募集後の持株比率は平成 29 年 3 月 31 日現在における発行済株式総数に本新株式の総数を加味して算出しております。持株比率は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

今回の調達資金を上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、一層の事業拡大及び企業価値の向上につながるものと考えております。

また、平成 30 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては、軽微であると判断しております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	2,825,071	2,794,128	3,236,242
営業利益	281,860	317,991	334,245
経常利益	279,521	316,931	315,937
親会社株主に帰属する当期純利益	221,014	213,159	272,404
1株当たり当期純利益金（円）	47.97	46.27	57.62
1株当たり配当金（円）	8	9	11
1株当たり純資産（円）	334.09	372.44	811.24

（単位：千円。特記しているものを除きます。）

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成29年8月9日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,207,100株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	-	-
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	-	-
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始値	893円	2,054円	7,350円
高値	3,880円	9,490円	8,080円
安値	755円	1,000円	3,680円
終値	2,092円	7,200円	3,825円

② 最近6か月間の状況

	平成29年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	3,885円	3,895円	3,535円	3,480円	3,830円	3,645円
高値	3,940円	3,910円	3,740円	4,060円	3,845円	3,645円
安値	3,680円	3,300円	3,415円	3,480円	3,525円	3,585円
終値	3,825円	3,550円	3,450円	3,825円	3,670円	3,590円

（注）8月の株価については、平成29年8月8日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成29年8月8日
始値	3,645円
高値	3,645円

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

安 値	3,585 円
終 値	3,590 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
 第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権

割 当 日	平成29年1月5日
発行新株予約権数	6,000個
発行価額	新株予約権1個につき金2,000円(総額12,000,000円)
発行時における 調達予定資金の額	2,459,000,000円(差引手取概算額)
割 当 先	野村証券株式会社
募集時における 発行済株式数	4,699,600株
当該募集による 潜在株式数	600,000株
現時点における 行使状況	6,000個
現時点における 調達した資金の額	2,271,484,500円
発行時における 当初の資金用途	① 高精度三次元地図データベース整備体制の強化に係る投資資金として843百万円 ② 準天頂衛星「みちびき」を活用した製品・サービスの実現に向けた研究開発に係る投資資金として700百万円 ③ ソリューションラボセンターの開設、運用に係る投資資金として400百万円 ④ その他の事業拡大に伴う運転資金として516百万円
現時点における 充 当 状 況	①については、571百万円を充当済み(未充当分:272百万円)であり、資金用途は当初から変更なし ②については、40百万円を充当済み(未充当分:660百万円)であり、資金用途は当初から変更なし ③については、4百万円を充当済み(未充当分:396百万円)であり、資金用途は当初から変更なし ④については、8百万円に充当済み(未充当分:508百万円)であり、資金用途は当初から変更なし なお、①～④の支出予定期限は、発行時の予定通り、全て平成31年12月を予定しております。

11. 発行要項

- (1) 募集株式の種類及び数 : 普通株式 55,700株
 (2) 募集株式の払込金額 : 1株につき3,590円

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

- (3) 払込金額の総額 : 199,963,000 円
(4) 増加する資本金の額 : 99,981,500 円
(5) 増加する資本準備金の額 : 99,981,500 円
(6) 募集方法 : 第三者割当
(7) 払込期日 : 平成 29 年 8 月 25 日
(8) 割当先及び割当株式数 : 岡谷鋼機株式会社 55,700 株

この文書は、岡谷鋼機株式会社との資本提携及び当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。